

令和元年度 決算状況		人 口 増 減 率	平成27年国調 8,786人 平成22年国調 9,410人 増減率 -6.6%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-1	
		面 積 密 度	23.11 km ² 380人	令2.1.1 平31.1.1 増減率	8,512人 8,613人 -1.2%	8,284人 8,442人 -1.9%	区分	平成27年国調 256 5.8	平成22年国調 237 5.3	08	5421		
歳入の状況 (単位:千円・%)								第1次	237 5.3	茨城県		五霞町	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)		指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	
地 方 税	2,372,263	51.2	2,372,263	80.5	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 特 旧 工 特 低 開 発 旧 産 炭 山 振 過 疎 首 都 圏 近 畿 中 部	歳 入 総 額	4,632,886	4,631,503	
地 方 譲 与 税	56,903	1.2	56,903	1.9	普 通 税	2,372,263	100.0	66,488	×	歳 入 歳 出 差 引	4,188,711	4,247,753	
利 子 割 交 付 金	791	0.0	791	0.0	法 定 普 通 税	2,372,263	100.0	66,488	×	歳 入 歳 出 差 引	444,175	383,750	
配 当 割 交 付 金	4,371	0.1	4,371	0.1	市 町 村 民 税	744,030	31.4	66,488	×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 支 出	52,492	22,406	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,627	0.1	2,627	0.1	内 個 人 均 等 割 所 得 税	15,868	0.7	-	×	実 質 収 入 支 出	391,683	361,344	
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	所 得 税	385,259	16.2	-	○	単 年 度 収 支	30,339	206,000	
地 方 消 費 税 交 付 金	208,756	4.5	208,756	7.1	法 人 均 等 割 税	71,355	3.0	11,893	×	積 立 金 取 崩 し 額	595	916	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税	271,548	11.4	54,595	×	繰 上 償 還 金	-	-	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	内 固 定 資 産 税	1,520,322	64.1	-	×	繰 上 償 還 金	-	-	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	8,212	0.2	8,212	0.3	う ち 純 固 定 資 産 税	1,520,315	64.1	-	×	積 立 金 取 崩 し 額	56,090	553,068	
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	31,138	1.3	-	×	実 質 単 年 度 収 支	-25,156	-346,152	
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	2,522	0.1	2,522	0.1	市 町 村 た ば こ 税	76,773	3.2	-	×	職 員 数 (人)			
地 方 特 例 交 付 金 等	10,184	0.2	10,184	0.3	鉦 産 税	-	-	-	×	給 料 月 額 (百 円)	267,116		
内 個 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	3,674	0.1	3,674	0.1	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	×	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		3,106	
自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	1,246	0.0	1,246	0.0	法 定 外 普 通 税	-	-	-	×	一 般 職 員	86		
軽 自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	150	0.0	150	0.0	目 的 的 税	-	-	-	×	う ち 消 防 職 員	-		
子 ども ・ 子 育 て 支 援 臨 時 交 付 金	5,114	0.1	5,114	0.2	内 入 湯 税	-	-	-	×	う ち 技 能 労 務 員	-		
地 方 交 付 税	385,986	8.3	272,677	9.3	事 業 所 税	-	-	-	×	教 育 公 務 員	-		
内 普 通 交 付 税	272,677	5.9	272,677	9.3	都 市 計 画 税	-	-	-	×	臨 時 職 員	-		
特 別 交 付 税	113,309	2.4	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	×	等 合 計	86	267,116	
内 普 通 交 付 税	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	×	ラ ス パ イ レ ス 指 数		97.3	
一 般 財 源 計	3,052,615	65.9	2,939,306	99.7	内 入 湯 税	-	-	-	○	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	642	0.0	642	0.0	事 業 所 税	-	-	-	○	特 別 職 等			
分 担 金 ・ 負 担 金	27,592	0.6	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	○	定 数			
使 用 料	4,478	0.1	3,790	0.1	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	○	適 用 開 始 年 月 日			
手 数 料	4,647	0.1	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	○	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)			
国 庫 支 出 金	356,155	7.7	-	-	合 計	2,372,263	100.0	66,488	○				
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	合 計	2,372,263	100.0	66,488	○				
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	合 計	2,372,263	100.0	66,488	○				
都 道 府 県 支 出 金	191,170	4.1	-	-	合 計	2,372,263	100.0	66,488	○				
財 産 収 入	2,500	0.1	551	0.0	合 計	2,372,263	100.0	66,488	○				
寄 附 金	49,119	1.1	-	-	合 計	2,372,263	100.0	66,488	○				
繰 上 償 還 金	157,942	3.4	-	-	合 計	2,372,263	100.0	66,488	○				
繰 越 金	383,750	8.3	-	-	合 計	2,372,263	100.0	66,488	○				
諸 収 入	75,576	1.6	2,462	0.1	合 計	2,372,263	100.0	66,488	○				
地 方 債	326,700	7.1	-	-	合 計	2,372,263	100.0	66,488	○				
うち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	合 計	2,372,263	100.0	66,488	○				
うち 臨 時 財 政 対 策 債	136,900	3.0	-	-	合 計	2,372,263	100.0	66,488	○				
歳 入 合 計	4,632,886	100.0	2,946,751	100.0	合 計	2,372,263	100.0	66,488	○				
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	1,972,462	1,826,741
人 件 費	883,060	21.1	852,970	848,853	27.5	議 会 費	76,455	1.8	-	76,455	基 準 財 政 需 要 額	2,247,118	2,183,836
うち 職 員 給 付 費	507,401	12.1	498,066	-	-	総 務 費	617,714	14.7	1,516	562,760	標 準 税 収 入 額 等	2,558,849	2,361,777
扶 助 費	532,746	12.7	193,103	193,103	6.3	民 生 費	1,087,755	26.0	-	664,658	標 準 財 政 規 模	2,968,464	2,912,304
公 債	357,163	8.5	356,509	356,509	11.6	衛 生 費	468,674	11.2	-	462,817	標 準 財 政 規 模	2,968,464	2,912,304
内 元 利 償 還 金	335,384	8.0	334,730	334,730	10.9	農 林 水 産 業 費	290,975	6.9	900	244,037	実 質 収 支 比 率 (%)	13.2	12.4
元 利 償 還 金	21,779	0.5	21,779	21,779	0.7	商 工 業 費	6,601	0.2	-	5,123	公 債 費 負 担 比 率 (%)	9.6	8.6
内 一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-	土 木 費	514,031	12.3	123,146	401,094	判 健 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
(義 務 的 経 費 計)	1,772,969	42.3	1,402,582	1,398,465	45.4	消 防 費	293,609	7.0	77,640	209,154	断 全 比 率 化	8.4	8.9
物 資 費	552,619	13.2	457,811	399,738	13.0	教 育 費	427,368	10.2	101,809	279,420	率 化	53.6	40.7
維 持 補 修 費	76,756	1.8	72,702	72,702	2.4	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	積 立 金 高	782,191	837,686
補 助 費 等	602,972	14.4	547,805	495,102	16.1	公 債 費	357,163	8.5	-	356,509	現 在 高	83,304	83,295
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	347,287	8.3	347,287	329,054	10.7	諸 支 出 金	48,276	1.2	-	336	地 方 債 現 在 高	1,136,637	1,178,946
繰 上 償 還 金	667,041	15.9	617,608	580,248	18.8	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	3,612,456	3,621,140
積 立 金	59,931	1.4	336	-	-	歳 出 合 計	4,188,711	100.0	305,011	3,262,453	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 其 他	651,483	747,735
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	151,412	3.6	150,055	500	0.0	合 計	843,044	20.0	-	2,757	取 益 事 業 収 入	-	-
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	内 普 通 建 設 事 業 費	368,036	8.8	-	2,757	土 地 開 発 基 金 現 在 高	129,435	129,319
投 資 的 経 費	305,011	7.3	13,554	13,554	0.5	内 事 業 用 水 道 交 通 等 へ	176,003	4.2	-	1,336	徴 収 現 年 計	99.5	98.8
うち 人 件 費	3,573	0.1	3,573	2,946,755 千円	95.6% (100.0%)	内 事 業 用 水 道 交 通 等 へ	68,712	1.6	-	113	市 町 村 民 税	99.4	98.5
内 普 通 建 設 事 業 費	305,011	7.3	13,554	13,554	0.5	内 事 業 用 水 道 交 通 等 へ	230,293	5.5	-	342	純 固 定 資 産 税	99.6	99.0
うち 補 助 費	80,732	1.9	2,901	2,901	0.1	内 事 業 用 水 道 交 通 等 へ	-	-	-	-	合 計	99.5	98.8
うち 単 独 費	223,174	5.3	10,348	10,348	0.4	内 事 業 用 水 道 交 通 等 へ	-	-	-	-	市 町 村 民 税	99.4	98.5
内 災 害 復 旧 事 業 費	-	-	-	-	-	内 事 業 用 水 道 交 通 等 へ	-	-	-	-	純 固 定 資 産 税	99.6	99.0
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	内 事 業 用 水 道 交 通 等 へ	-	-	-	-	合 計	99.5	98.8
歳 入 合 計	4,188,711	100.0	3,262,453	3,706,626 千円	91.0%	内 事 業 用 水 道 交 通 等 へ	-	-	-	-	市 町 村 民 税	99.4	98.5

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)